

2023 年度
事業報告書

2024 年 5 月 20 日



学校法人 物療学園

2023 年度事業報告書の作成にあたって

学校法人 物療学園
理事長 田中博司

学校法人物療学園は、2011 年に 4 年制大学への改組転換を行いました。完成年度を迎えた大阪物療大学保健医療学部診療放射線技術学科も、2015 年 3 月に第 1 回目の学位記授与式を行い、日本で初の学士（診療放射線学）が誕生いたしました。

長年の診療放射線技師教育の集大成としての学士諸君の今後の健闘を期待するとともに、より専門性を活かした人材育成と地域医療の向上に寄与すること、地域貢献の為の教育・研究拠点として知的資源を還元することを目的として、教育・研究に推進していく所存であります。

本学園が展開する事業につきましても、一層のご理解とご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

つきましては、当学園の取り組みを皆様にご理解いただくため、「2023 年度事業報告」を取りまとめましたので、ここにご報告させていただきます。

目 次

1 法人の概要	
(1) 基本情報	1
(2) 建学の精神と理念	1
(3) 教育研究上の目的	1
(4) 学校法人の沿革	2
(5) 設置する学校・学部学科	3
(6) 2023 年度学生数	3
(7) 収容定員充足率	4
(8) 役員の概要	4
(9) 評議員の概要	4
(10) 教職員の概要	5
(11) 教員組織	5
2 事業の概要	
(1) 学校法人物療学園	
1) 法人事務局	6
(2) 大阪物療大学	
1) 保健医療学部 診療放射線技術学科	6
2) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の 認定に当たっての基準	8
3) 大学が行う学生の修学、進路選択及び 心身の健康等に係る支援	9
4) 2024 年度入学試験の実施状況	11
5) 2023 年度卒業生数及び国家試験合格者数等	11
6) 2023 年度卒業生就職状況	11
7) 2023 年度本学独自の奨学金制度	12
8) 2023 年度 授業料・入学金等、学生・保護者から徴収する費用	12
9) 研究活動の状況	13
10) 社会貢献	13
(3) 大学事務局	14
1) 総務課	14
2) 入試課	14

3) 教務課	14
4) 学生課	15
5) 施設課	16
(4) 施設等の状況	17
3 財務の概要	
(1) 決算の概要	18
(2) その他	22
4 今後の課題	
(1) キャンパス整備事業	23
(2) 人事政策	23

学校法人物療学園 2023 年度事業報告

1 法人の概要

(1) 基本情報

学校法人物療学園 大阪府堺市西区鳳東町 4-410-5 (代表：072-260-0088)

大阪物療大学 大阪府堺市西区鳳北町 3-33

ホームページアドレス：<https://www.butsuryo.ac.jp/>

(2) 建学の精神と理念

物療学園は、「之科学為報國修（これ科学を國に報いる為に修む）」という建学の精神を定めており、科学というものは（それを学ぶことが自己目的でもなければ、自分の利益・利得のために学ぶものでもなく）自分を育ててくれた国や社会や人々の恩に報いる為に修めるものである。この建学の精神に則り、「人の心と温かさがわかり、ひとりの社会人・医療人としての自覚と誇りを持って、新しい社会の要請に応える医療職の人材を育成すること。」を教育理念としており、既設の大阪物療専門学校では、職業教育を中心とした教育体系の中で、実際的な知識や技術等を習得した人材を育成することで、地域社会への貢献に努めてきた。

大阪物療大学においては、学園の伝統的な教育理念を踏まえたうえで、放射線医学分野が人間を対象とする学問であることを踏まえ、「人間教育」の考え方を基本として、専門分野に関する知識と技術の習得に加えて、幅広い視野と豊かな人間性を兼ね備えた人材の育成を目指すことから、「人間教育を根幹とした人材の育成」を教育研究上の理念としている。また、大阪物療大学は、地域社会における人材需要の要請に応えることを目的として設置することから、これまでの大阪物療専門学校において実践してきた地域貢献という使命を継承し、「地域社会への積極的な貢献」を教育研究上の理念とする。

(3) 教育研究上の目的

大阪物療大学は、政令指定都市堺における医療人育成の場として、保健・医療・福祉の分野へ貢献すべく、柔軟で幅広い視野に立った高度な専門知識・技術を教授研究するとともに、豊かな人間性と知性を兼ね備えた実践力に富む有為な人材の育成を図り、地域社会における医療の発展並びに人々の健康の保持・増進に貢献することを教育研究上の目的としている。「人間教育」の考え方を基本として、放射線医療の高度化や専門特化に対応するための基礎的な知識と技術の習得に加えて、医療現場に携わる職業人として求められている幅広い視野と豊かな人間性、高い倫理観、的確な対人関係形成力、他者との協調・協働力、継続的な自己研鑽力、研究能力を身につけた職業人を育成することで、地域医療の向上に寄与することを目指している。また、専門分野における学術研

究の進展に対応するための研究機能の整備と研究環境の充実を図り、それを通じて知的資源を社会還元することで、地域貢献のための教育・研究拠点としての役割を果たすことを目指している。

(4) 学校法人の沿革

1933 (昭和 8) 年	8 月	初代校長田中金造博士を設立者として勅令私立学校令により私立物療学院設立許可を得る
	9 月	私立物療学院開校
1934 (昭和 9) 年	3 月	大阪府大阪市住吉区に校舎完成
	3 月	校名を大阪物療学校に改称
1935 (昭和 10) 年	4 月	エックス線と物理療法全般並びに関連医学の学術技能を教授する許可を得る
1951 (昭和 26) 年	6 月	校名を大阪物療専門学校に改称
1953 (昭和 28) 年	2 月	診療エックス線技師養成所として厚生大臣より指定を受ける
1954 (昭和 29) 年	4 月	第一本科設置
1955 (昭和 30) 年	4 月	第二本科設置
1958 (昭和 33) 年	8 月	第二代校長に田中崇宣就任
1969 (昭和 44) 年	4 月	大阪府大阪市阿倍野区に阿倍野校舎完成
1971 (昭和 46) 年	3 月	診療放射線技師養成所として厚生大臣より指定を受ける
	4 月	第一専攻科設置
1973 (昭和 48) 年	10 月	学校創立 40 周年記念式典挙行
1975 (昭和 50) 年	4 月	第二専攻科設置
1977 (昭和 52) 年	4 月	専修学校設置基準の制定に伴い、専修学校としての許可を受け、医療専門課程設置認可を得る
1978 (昭和 53) 年	4 月	第一・第二放射線科設置
1980 (昭和 55) 年	3 月	第一・第二本科廃止
1981 (昭和 56) 年	3 月	第一・第二専攻科廃止
1985 (昭和 60) 年	10 月	学校法人物療学園設立 初代理事長に田中崇宣就任
1988 (昭和 63) 年	9 月	大阪府堺市鳳に新校舎（現：大学 1 号館）完成移転
1993 (平成 5) 年	8 月	学校創立 60 周年記念式典挙行
1995 (平成 7) 年	3 月	1994 (平成 6) 年度卒業生より専門士（医療専門課程）の称号授与開始
1999 (平成 11) 年	5 月	大阪物療専門学校第三代校長に田中博司就任
	6 月	第二代理事長に田中信行就任

- 2001（平成13）年 4月 第一・第二放射線科を第一・第二放射線学科に改称
- 2002（平成14）年 4月 大阪府堺市下田町に第二校舎（現：大学4号館）完成
4月 理学療法士・作業療法士養成施設として厚生労働大臣より指定を受ける
4月 第一・第二理学療法学科設置
4月 第一・第二作業療法学科設置
- 2004（平成16）年 4月 学園本部校舎開設（情報処理室併設）
12月 イングリッシュガーデン完成（現：大学1号館）
- 2006（平成18）年 4月 第三代理事長に田中博司就任
- 2008（平成20）年 6月 鳳東町運動場完成
- 2010（平成22）年 10月 大阪物療大学保健医療学部診療放射線技術学科設置認可を得る
- 2011（平成23）年 3月 大阪物療専門学校第二放射線学科、第二作業療法学科廃止
4月 大阪物療大学 開学
大阪物療大学初代学長に田中博司就任
大阪物療大学保健医療学部診療放射線技術学科設置
- 2012（平成24）年 3月 大阪物療専門学校第二理学療法学科、第一作業療法学科廃止
4月 大阪物療専門学校第四代校長に遠藤忠保就任
- 2013（平成25）年 3月 大阪物療専門学校の廃止の認可を得る
3月 大阪物療専門学校第一放射線学科、第一理学療法学科廃止
3月 大阪物療専門学校 閉校
- 2015（平成27）年 3月 大阪物療大学 第1期生 卒業

(5) 設置する学校・学部学科

学 校	学 科 等	修業年限	入学定員	収容定員	備 考
大阪物療 大学	保健医療学部 診療放射線技術学科	4年	80名	320名	2011年度 開学

(6) 2023年度学生数 （2023年5月1日現在） （単位：名）

大阪物療大学	在籍者数	入学者数	総学生数
保健医療学部 診療放射線技術学科	296	96	365

(7) 収容定員充足率（毎年度5月1日現在） (単位：%)

大阪物療大学 保健医療学部 診療放射線技術学科	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
	103.8	108.1	116.5	113.4	114.1

(8) 役員概要（2023年4月1日現在）

定数	現員	選任条項	氏名	就任年月日	備考
理事 6名	6名	6条1項1号	理事長 田中 博司	2023.4.1	常勤
		6条1項3号	副理事長 矢路 歳明	2021.10.23	常勤
		6条1項2号	小川 利政	2021.10.23	常勤
		6条1項2号	牧島 展海	2021.10.23	非常勤
		6条1項3号	木村 素久	2021.10.23	非常勤
		6条1項3号	田中 淳子	2021.10.23	非常勤
監事 2名	2名	7条	田嶋 伸幸	2021.10.23	非常勤
		7条	俣野 彰三	2021.10.23	非常勤

(9) 評議員概要（2023年4月1日現在）

定数	現員	選任条項	氏名	就任年月日	備考
評議員 13名	12名	24条1項1号	板倉 啓二郎	2021.10.23	常勤
		24条1項1号	上山 景子	2021.10.23	常勤
		24条1項1号	田中 瑛	2021.10.23	常勤
		24条1項1号	廣田 美喜子	2021.10.23	常勤
		24条1項1号	李 強	2021.10.23	常勤
		24条1項2号	高嶋 敏光	2021.10.23	非常勤
		24条1項2号	牧島 展海	2021.10.23	非常勤
		24条1項2号	欠員		
		24条1項3号	小川 利政	2021.10.23	常勤
		24条1項3号	後藤 英和	2021.10.23	非常勤
		24条1項3号	島田 育廣	2021.10.23	非常勤
		24条1項3号	檀上 輝	2021.10.23	非常勤
		24条1項3号	西 環	2021.10.23	常勤

(10) 教職員の概要 (2023年5月1日現在) (単位:名)

区分		法人	大阪物療大学	計
教員	本務	0	23	23
	兼務	0	10	10
職員	本務	2	20	22

※ 職員は嘱託職員を除く

※ 平均年齢は、本務教員 54 歳、本務職員 34 歳

(11) 教員組織 (2023年5月1日現在)

保健医療学部	(専任教員 23 名)	
学長、教授	田中 博司	博士 (生物生産学)
学科長、教授	保木 昌徳	医学博士
学科長補佐、教授	西 環	博士 (医学)
教授	小川 利政	修士 (学術)
教授	廣田 美喜子	修士 (心身健康科学)
教授	高坂 哲也	農学博士
教授	李 強	博士 (工学)
教授	板倉 啓二郎	博士 (工学)
教授	山本 兼右	博士 (保健学)
教授	中村 健悟	博士 (理学)
教授	三井 唯夫	博士 (理学)
教授	島雄 大介	博士 (学術)
准教授	佐々木 雅史	博士 (医学)
准教授	高木 聡志	博士 (保健学)
講師	東 敏也	博士 (保健学)
講師	岡崎 泰三	修士 (学術)
講師	平瀬 清	修士 (保健学)
講師	武田 英里	博士 (医学)
講師	小西 有人	博士 (工学)
講師	大川 浩平	博士 (医学)
講師	中間 智弘	博士 (理学)
助教	田中 瑛	修士 (スポーツ学)
助教	大島 良太	修士 (保健学)

※ 各教員の業績等の詳細については、大学 HP 上にて公開。

2 事業の概要

2023 年度の事業の概要、および事業計画の進捗状況について、「2023 年度事業計画書」(大学 HP 上にて公開) 4~9 頁に記載した主な事業計画に沿いつつ、以下の通り報告する。

(1) 学校法人物療学園

1) 法人事務局

安定した学生確保に基づく事業活動収入を得て、予算委員会との連携により計画的な予算執行を行い、健全な財政基盤を構築した。2023 年度は管理運営において、コンプライアンスを遵守し、内部規則を適時適切に見直した。内部監査では、業務監査において施設課を定期監査し、助言や改善提言を行った。また、教職員の SD 研修は、オンライン研修を活用することで、コロナ禍においても研修受講の機会を確保し、会場における対面受講も積極的に行った。自己点検・評価活動については、大学評価委員会が中心となり 2023 年 6 月に自己点検・評価報告書を発行した。倫理委員会では、人を対象とした研究倫理に関する審査を 12 件実施し、研究不正の防止を目的とした研修についても、総務課にて継続的に開催しており、研究倫理の更なる向上に努めた。

(2) 大阪物療大学

1) 保健医療学部 診療放射線技術学科

本学における教育活動の基本である建学の精神「之科学為報国修」と「人の心と温かさがわかり、ひとりの社会人、医療人としての自覚と誇りをもって、新しい社会の要請に応える医療職の人材を育成すること」を教育理念とし、「ディプロマポリシー」「カリキュラムポリシー」「アドミッションポリシー」「アセスメントポリシー」の 4 つのポリシーを掲げ「教育研究上の目的」を達成するための事業運営を図った。その基盤となる 2023 年度のカリキュラムとシラバスについては大学 HP に公開しているので、そちらを参照願いたい。

2023 年度は、新型コロナウイルス感染症が感染症 5 類に移行し全面的な対面授業を基本として実施し、「教育」「研究」の質の維持と向上を図った。また、本学が医療系大学であることを鑑み、学年制から単位制に移行し年次ごとの学生の理解度とともに臨床実習を円滑に実施することを重視し、ディプロマポリシーを踏まえた学年ごとの進級要件を定め、「学生便覧・履修要項」にて学生に明示するとともに、学期ごとのオリエンテーションで学生に説明を行い厳格な単位認定を行った。

1 年次生教育では、新型コロナウイルス感染症が感染症 5 類に移行したため長く休止していた新入生一泊研修を大阪府立少年自然の家において実施でき帰属意識の涵養が行えた。また、ゼミナール I a で医療従事者・診療放射線技師の資質の涵養を目的として身だしなみ、コミュニケーションの取り方など社会人・医療人としての基本的事項における教育

の基本と放射線技師の業務内容や学内設置放射線機器の見学、感染予防「衛生的手洗い」を実践するなど、少人数担任制度を有効に活用し、また外部講師を招聘してより臨床現場に近い教育・研修を実施した。

数学、物理、化学、生物等の基礎的な知識修得については、高校での学習不足や文系クラス卒業生の履修科目不足を鑑み、少人数クラス編成の初年次教育を軸にして基礎教育科目の充実を図り、加えて少人数で実施する理工学実験などによる、より理解しやすい医療系（理系）基本的学習の確立を図り、落ちこぼれ学生の出ないような体制をとった。

2年次生教育では、専門科目の講義と学内実習の連携による連続性のある実践教育実施の一環として、臨床経験の豊富な教員による臨床現場に即した技能・知識を少人数で学ぶことにより、加えてX線一般撮影実習の補完としてシミュレーショントレーニング機器を導入し、実習時間外でも学生が学習（実習）できる機会を設けた。また、本学以外の臨床施設の技師を学外講師として招聘し、学内実習を実施して医療人の資質の涵養を図るとともに、学内での実習を充実させ、3年次生の臨床実習に備えた。

3年次生教育では、専門科目の修得に力を入れるとともに、臨床実習参加前の学内実習および臨床実習ゼミナールによる事前教育により、臨床現場における技能・知識の基本事項を修得することにより、臨床実習参加の心理的負担の軽減に努めた。

新型コロナ感染症が感染症5類に移行したことで、実習受け入れ施設が増加し実習受け入れ前の5月に4年ぶりに対面・オンラインハイブリッド形式による指導書連絡会を開催することができ貴重な意見交換が行えた。9月からの実習もほぼ通常通り実習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲの順序で実施された。本年度は学生の体調不良による臨床実習施設での時間不足は、すべて数日であったため不足分を本学で実習を実施し、臨床実習の時間数をカバーし得た。

4年次生教育では、各専門教科のゼミナール講義を軸として、特論および総合演習を通して知識の深化を図り、さらに希望学生を対象にした講座を開設することにより国家資格取得の支援に努めた。

また、卒業研究においては、医療人としての研究に対する基本的な知識の習得、研究発表の方法などの指導に努めた。新型コロナ感染症が感染症5類に移行したため今年度は4年ぶりにすべて対面によるポスターセッションでの報告・発表が実施できた。なお、卒業研究の一部を本学紀要第12巻に収載した。

教育職員の研究活動においては、専門分野の研究成果を日本国内外の所属学会や各学術集会において公表し、意欲的な取り組みを行った。他大学研究室との連携による研究を行い、その成果を学生の卒業研究などに導入し、学生の研究心の向上に努めた。また、所属学会や各種研究会・研修会に参加し、得られた新規の知見を学生の教育に導入して、教育の向上に努めた。

地域社会への貢献としては、コロナ禍により休止を余儀なくされていた市民公開講座

については、本年度5月に新型コロナウイルス感染症が感染症5類に移行したことで10月に1回開催することができた。

IRワーキンググループの活動として、教学面では国家試験模擬試験の成績の統計分析や教員による作問の振り返り分析を継続し、また学生の理解度を分析できる自己採点分析手法を駆使することにより統計的なデータを取得して、学生の学習面の指導に効果を発揮させることにより、効率的な学習方法をとることを考えることのツールとして運用した。また、再試率と国家試験合格者の検討から、合格者の再試率が平均10%未満であり最大でも30%未満であったことから再試率が国家試験合格の指標になることを明らかにした。日常学習の重要性を学生に喚起し今後の学生指導に役立てるようにした。

実習ワーキンググループの活動としては、学内実習において感染対策を実施しながらの円滑な遂行と効果的な教育の推進を主導した。また、関連部署及び臨床実習施設と連携し学内実習・臨床実習に関する業務を円滑に運営し、特に2年次後半以降に実施する学内実習及び3年次前期の臨床実習の基本的知識を付与する講義において、医療人としての意識を持たせることを十分に念頭に置いて指導を行った。

国家試験対策ワーキンググループでは、4年次生の国家試験に備えるための学内模擬試験を4回実施し、出題問題が適切であるかどうかの判定に、学生の正答率や識別指数により、問題を吟味・検証して学生の成績判定に不利にならないようにして、教員の出題問題の改善に努めた。学生の学力向上を図るため、特別講義・演習を企画・実践し、成績の伸び悩んでいる学生や学力不振学生への対応を行い、学力向上を図り、国家試験合格対策の一環とした。

FD委員会では、教員の教授法の改善に努めるべく、前期と後期の期初と中間において学生に対して4回の授業アンケートを行い、その結果・意見を学生に公開し、授業に反映させた。また、教員相互の授業参観も前期・後期に各1回行い、その感想を提出させて授業および教授法の改善に反映させた。

教員対象のFD研修会では、新任教員を対象にした研修会を4月に開催した。9月にはテーマを「診療放射線技師国家試験対策について」として、学内教員による講演と教員間のディスカッションを行い問題への取り組みを検証した。3月にはテーマを「診療放射線技師法改正に向けた告示研修」として学内教員による基調講演（発表）と話題提供を行い、2024年度から開始される告示研究についてその内容（実施方法）と意義について全教員で理解を深めた。

また、学生目線からの教員の教育スキルの向上を目的として、各学年から1～2名推挙された学生FDスタッフの活動を定期的に開催し、その意見を反映させるように努めた。

2) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準

○卒業認定基準（大阪物療大学学則第34条、および大阪物療大学保健医療学部履修

規程第 22 条)

4 年以上本学に在学し、大阪物療大学保健医療学部規程に規定された各科目を履修してその単位を修得し、同規程で定める卒業の要件を満たした者に対し、教授会の議を経て、卒業を認定する。

○取得可能学位（大阪物療大学学則第 34 条、および大阪物療大学学位規則第 2 条）
学士（診療放射線学）

○学修の成果に係る評価（大阪物療大学保健医療学部履修規程第 9 条、第 12 条）
授業科目を履修し、試験に合格した者には、所定の単位が与えられる。秀、優、良および可を合格とし、単位の認定がなされる。不可を不合格とし、単位の認定はされない。

○GPA（大阪物療大学保健医療学部履修規程第 14 条）

GPA（Grade Point Average）は次の計算式によって計算する。

$$\text{GPA} = \frac{\text{[(科目の単位数)×(その科目で得たグレードポイント)]の総和}}{\text{(履修登録した科目の単位数)の総和}}$$

履修指導や学習支援、また奨学生選抜や退学勧告等の基準に用いることがある。各科目の成績評価に対するグレードポイントは下表のとおりとなっている。

評 価	評語	グレードポイント
秀	S	4.5
優	A	4.0
良	B	3.0
可	C ⁺	2.0
	C	1.5
不可	D	1.0
不可（未受験）	F	0.0

3) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援

○入学前教育の実施

数学、物理、化学、生物について、入学前に演習問題を 2 回に分けて送付し、期日までに返却された解答を添削し、一人ひとりの苦手分野を事前に確認して入学時点での学力向上に役立てている。

○ゼミナール I a

診療放射線技師としての基礎的な能力の習得を行う、専門分野に関する最も基礎的な科目として、早期の病院および介護施設見学を通して医療の現場を体感するとともに学内実習体験や物理・化学実験、そして、診療放射線技術学のための基礎講義、文章力を高める演習などを行っている。

○少人数担任制

1～3年次の学生は約10人に2人の担任が担当している。教員はホームルームや個別相談を密に実施し、学生とコミュニケーションを図っている。授業を欠席すると、担任教員から本人へ連絡するなど、4年後の国家試験合格へ向けて、きめ細かいサポートを徹底している。

○オフィスアワー

1日に2～3名の教員が待機し、講義の内容の疑問点から学生生活の上での不安や悩みに至るまであらゆる相談に応じている。各教員のオフィスアワーは掲示板等に貼り出し、学生が時間と場所を確認して直接訪問できるようになっている。

○相談室

2015年4月より開室しており、2023年度は新型コロナウイルス感染拡大も落ち着いてきたため、対面でのカウンセリングへ戻し、学生からの様々な声に耳を傾けている。また修学については教務課が、就職・進路・学生生活については学生課が学生からの相談に随時応じている。

○キャリアガイダンス

1年次前期に行われる「ゼミナール I a」の授業内で卒業生による特別講演などを実施し、低学年次の段階からキャリアに対する早期の意識づけを図っている。またその後も、各学年に沿ったテーマで就職ガイダンスを実施し、医療人としての基礎能力を養っている。2023年度より、1年次生後期にてコミュニケーション能力やモチベーションの向上のガイダンス、2年次生には医療人としてのマナーや自己分析のガイダンス、3年次生には履歴書・面接・小論文などの就職活動対策のガイダンス、4年次生には採用試験説明会を実施し、キャリア形成に必要な意識の涵養を行っている。

○就職活動支援

就職委員会を中心に教育職員・事務職員と全国の卒業生が連携して、就職活動の支援をしている。教育職員や事務職員は学生一人ひとりと向き合いながら、履歴書や小論文の添削、面接指導等のきめ細やかな支援を行っている。また、卒業生には上述した特別講演実施の他、本学での学びや就職活動支援に関するアンケートを実施し、就職活動支援の改善に役立てている。

4) 2024 年度入学試験の実施状況

○保健医療学部 診療放射線技術学科

入試区分	実施日
学校推薦型選抜前期	2023 年 11 月 5 日 (日)
学校推薦型選抜後期	2023 年 12 月 10 日 (日)
一般選抜前期	2024 年 1 月 21 日 (日)
一般選抜中期	2024 年 2 月 18 日 (日)
一般選抜後期	2024 年 3 月 10 日 (日)
社会人選抜	2024 年 3 月 10 日 (日)
一般選抜 4 次	2024 年 3 月 20 日 (水)

(単位：名)

	学校推薦型選抜	一般選抜	社会人選抜	合計
募集定員	40	40	若干名	80
志願者数	55	52	0	107
受験者数	55	51	0	106
合格者数	40	42	0	82
入学者数	40	27	0	67
志願者倍率	1.38	1.30	-	1.34

5) 2023 年度卒業生数及び国家試験合格者数等 (単位：名)

卒業生数	学位 授与者数	国家試験 受験者数	国家試験 合格者数
52	52	52	42

6) 2023 年度卒業生進路状況 (2024 年 5 月 1 日現在)

(単位：名)

国公立大 附属病院	私立大 附属病院	国公立病院 診療所	公的病院 診療所	私立病院 診療所	医療福祉 施設	企業	進学
0	3	3	9	25	0	0	0

7) 2023 年度本学独自の奨学金制度 (単位：名)

区分	金額	給付者数
特待奨学生（償還不要）	2,370,000	3
入学特待生（償還不要）	1,580,000	2
合計	3,950,000	5

8) 2023 年度授業料・入学金等、学生・保護者から徴収する費用

○保健医療学部 診療放射線技術学科

学費（前期） (単位：円)

区分	1 年次生	2 年次生	3 年次生	4 年次生
入学金	300,000	—	—	—
授業料	790,000	790,000	790,000	790,000
学年行事費	20,000	35,000	5,000	10,000
育友会（入会金）	10,000	—	—	—
育友会（年会費）	10,000	10,000	10,000	10,000
学生自治会費	4,000	4,000	4,000	4,000
同窓会費（入会金）	10,000	—	—	—
同窓会費（年会費）	8,000	—	—	—
合計	1,152,000	839,000	809,000	814,000

学費（後期） (単位：円)

区分	1 年次生	2 年次生	3 年次生	4 年次生
授業料	790,000	790,000	790,000	790,000
卒業記念パーティ等	—	—	—	20,000
卒業アルバム作成費用	—	—	—	10,000
合計	790,000	790,000	790,000	820,000

9) 研究活動の状況 (2023年5月1日時点)

2023年度 科学研究費助成事業 直接経費受入状況

(千円)

テーマ	区分	研究 代表者 (分担者)	2023年度 交付金額
大腸がん検診における組織型検診をめざした受診行動サポートシステムの有効性の検証	基盤研究 (C)	(山本 兼右)	50
病理標本のメゾスコピック領域での3次元屈折コントラスト画像撮影システムの開発	基盤研究 (C)	島雄 大介	600
低線量肺がん CT 検診の取得データを用いて未発見の乳がんを検出することは可能か	若手研究	高木 聡志	700
合計			1,350

10) 社会貢献

○公開講座

実施日	テーマ	参加者数	開催場所
2023年5月21日(日)	コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	-	-
2023年10月21日(土)	人生100年時代 「心も体も元気で過ごす食事術」	63	4号館 (アリーナ)

(3) 大学事務局

1) 総務課

総務経理業務ともに PDCA サイクルの徹底により業務効率や水準のさらなる向上を図り、円滑で着実な大学運営に貢献した。各部署と連携を図ることで管理業務の体制をより強化し、安定と信頼のある部署であることに努めた。また、事業計画及び予算に基づき、経費の効率的支出を徹底し、計画的かつ適正な予算執行を促すことにより、安定した経営の基盤づくりに尽力した。

学生表彰選考委員会においては、本学独自の給付型特待奨学金制度により修学に熱意を持ち、人物・成績ともに優秀で、他の学生の模範として学業に取り組んでいる者に対して、「奨励賞（特待奨学生）」を表彰した。学業並びに課外活動においても学生および団体を支援し「大阪物療大学 学長賞」「奨励賞」の表彰者獲得を目指していく。

2) 入試課

文部科学省の進める高大接続改革や公正確保等に係る議論を踏まえ、入試委員会と連携し、入試運営体制の点検・改善に努めながら公正かつ適切に 2024 年度入試を実施した。また、オープンキャンパスや進路ガイダンス、大学ホームページ等でアドミッションポリシーを積極的に周知し、質の高い学生確保に努めた。また、広報委員会と連携し、教職員による積極的な進路ガイダンス参加や定期的な高校訪問により、学生の早期確保に尽力した。並びに、対面式オープンキャンパス 5 回の開催とオンラインと対面式併用での入試対策講座 2 回を開催すると共に、フリーキャンパスでの個別対応を随時実施し学生募集を強化した。併せて、迅速なホームページ更新や接触者への情報（DM）発信、進学サイトへの大学情報掲載、大学新聞などの刊行物発行、看板・ポスター広告等を駆使し、大学の知名度向上を図りつつ優秀な学生獲得に努めた。また、大学の使命である社会貢献の一環として、堺市後援のもと年 2 回実施予定をしていた市民公開講座は、高齢者の参加者も多いことから新型コロナウイルス感染症対策の観点より、安全面を最優先に考え 5 月開催は中止とし、10 月に 1 回開催した。

3) 教務課

今年度の講義・演習については、5 月に新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症移行にともない、昨年度と同様に対面授業を実施した。学内実習についても、密を避ける工夫をするなどの対策を行ない対面での実施をおこなった。臨床実習については、コロナ禍以前と同様に近いかたちで、50 日間の実習を全員が無事終えることができた。1・2 年次生は 2022 年度施行のカリキュラムに基づき、3・4 年次生は 2019 年度施行のカリキュラムに基づいて教育課程を実施した。しかし、学年制から単位制への移行、2～4 年

次生への進級要件の変更及び学年末再試験の廃止に伴い、2年次生の留年者が増加する結果となった。教務委員会はFD委員会と連携しアンケートを実施し、アンケート結果に基づき、科目担当教員ごとに講義内容や手法を改善した。今年度も卒業生にアンケートを実施し、「ディプロマポリシー」に関する達成度をはかり、教育の質の成果の確認をした。ICTシステムについては2年目となり、新年度及び新入生オリエンテーションで周知を行ない、履修登録の簡素化や出欠状況の確認等ができるようになり、学生の教育の質の向上に活かされるような運営を行なった。今年度もIRに基づき「国家試験対策模擬試験」問題の分析を通して、自己分析に加えて自己分析推移などのツールを活用した学習指導をおこなった。来年度に向けて、自己学習時間の確保につなげるため、「卒業研究」を必修から選択に変更し、「総合演習」後期1単位を通年3単位に変更するカリキュラム変更届出書を提出した。また、再来年度に向けて自己学習時間の確保及び学生の負担軽減のために科目数の削減を検討し、カリキュラムの変更を予定している。

4) 学生課

学生が大学生活を快適に過ごすための支援、および大学行事の円滑な運営、ならびに学生自治会・課外活動活性化のための支援を学生委員会と連携し、正課外の学生生活に関して学生支援を行った。経済的側面に関しては学生の約46%が日本学生支援機構の貸与奨学金および給付奨学金の対象者であり、個別の事案に対してサポートを行った。

2023年度は「学生意見箱」への投稿に迅速に回答し、対応内容を掲示することで学生への周知を徹底した。その結果、毎年実施している「学生生活アンケート」にて、改善を喜ぶ声もあった。学生支援をより強化するため、学生の立場に立ったサービスの提供に努める。2023年度からの相談室の利用については、より親密に相談ができるように対面でのカウンセリングへ戻し、学生が気軽に相談することができるように予約方法の周知を増やし、普及に努めた。

学生課がサポートする学内行事に関して2023年度は、コロナ禍により中止となっていた行事の内、「物療祭」と「卒業パーティー」を対面で開催した。「物療祭」に関しては3年ぶりの対面での開催となり、学生自治会を中心に学生と教職員が一体となり開催することができた。「卒業パーティー」に関しても4年ぶりの開催となり、2023年度卒業生を中心に教職員や保護者も参加し、立食形式のパーティーを開催した。

就職については、就職委員会と連携してキャリア・就職ガイダンスを実施した。特に、3年次生には「面接対策講座」を実施し、実践的な模擬面接を参加者全員に対して行った。最終学年になる前に就職活動に関する意識づけの一環として、一定の効果があったといえる。また、就職先施設への訪問を通して、関係性の構築や求人票に記載されていない情報の入手に努めた。加えて、卒業生や卒業生就職先の現場監督者への調査を通して、本学教育の「現状」「教育内容」「改善」と就職状況に関する情報収集を行い、各種委員会での報告や学生へのフィードバックを行った。最終学年の学生のニーズに合わせ

た就職支援体制を改善し構築して、要望に沿った進路の実現に努めた。

5) 施設課

事業計画及び予算に基づき、学舎・既存備品の維持管理を行い、学生のキャンパスライフの向上を狙った環境整備を進めた。具体的な取り組みとして、4号館の男女トイレの便器をシャワートイレ付のものに更新した。また、部品保有期間を経過していたこともあり、4号館の空調機器を全フロア更新した。学生のキャンパスライフ向上を狙い、キャンパスアメニティの整備・更新を行った。

情報部門では、4号館アリーナの LAN 環境を整備し、ネットワークの環境整備・利用支援を行った。さらに、出退勤管理システムの改善を行い、業務環境の改善及び業務効率の向上を図った。

IR ワーキンググループの活動として、過去5年分（2017年度～2021年度）の国家試験模擬試験の結果から、模試毎の得点分布を示すヒストグラムを年度別に作成して就職委員会に提供した。これに伴い、年間を通して一律であった就職活動の指標を見直す参考データになった。これ以外にも、2022年度の国家試験模擬試験毎の得点分布を示すヒストグラムも作成して大学経営への参考として提供した。また、入学当初の基礎学力と卒業・国家試験合格との関係を調査した。調査するにあたり、ほぼ全ての学生が1年生の前期に履修する数学・物理学・化学・生物学の基礎4科目の平均点を集計した。集計した結果を示すヒストグラムを作成して大学経営への参考として提供した。

紀要委員会では紀要に関する投稿規程・原稿要領作成の改定を行った。今後も適宜修正しながら、改善することとした。また「大阪物療大学紀要第11巻」の編集を行った。論文募集を度々呼びかけることで、投稿数を増やすように努めた。紀要は学生、教員から投稿された論文や教員の研究業績を収載しており、発行後に臨床実習の受入施設など関係機関へ献本を予定している。また、不正に改変できないよう論文データにセキュリティ対策を講じた上で、大学ホームページや J-STAGE に PDF 版を掲載し、広く学外へ発信していく。

図書館では、診療放射線に関する分野を中心に医療関連や国家試験対策本など学修ニーズに即した資料を収集した。公務員試験の対策もできるように、就職支援に関する資料も収集した。新型コロナウイルスの感染対策で図書館利用が限定されているが、徐々に来館型・非来館型どちらのサービスも併用できるように環境を整えることとした。継続して電子書籍を購入し、図書館以外でも図書を閲覧できるようにした。また、新型コロナウイルス感染防止のため3密を回避し、館内の換気や消毒を行うなど、利用者への安全対策を講じた。

(4) 施設等の状況

○現有施設設備の所在地等

施設等	所在地	土地面積	建物面積	摘要
1号館	堺市西区鳳北町 3丁33番	1,487.47 m ²	2,765.07 m ²	大学管理
2号館	堺市西区鳳北町 3丁13番1	378.71 m ²	841.29 m ²	大学管理
3号館	堺市西区鳳東町 4丁410番5	926.95 m ²	2,784.65 m ²	法人管理
4号館	堺市西区下田町 23番1	565.39 m ²	3,195.87 m ²	大学管理
4号館体育館	堺市西区下田町 1043番1	425.00 m ²	569.46 m ²	大学管理
鳳東町運動場	堺市西区鳳東町 5丁478番	2,225.85 m ²	—	大学管理
大学バス駐車場	堺市西区鳳北町 3丁145番5	66.59 m ²	—	法人管理
職員用駐車場	堺市西区鳳北町 1丁10番3	133.51 m ²	—	法人管理

○建物の耐震状況

建物	延床面積	竣工年月日	現状
1号館	2,765 m ²	1988年7月1日	新耐震基準適用（1981年以降）で問題なし
2号館	841 m ²	1997年3月30日	新耐震基準適用（1981年以降）で問題なし
3号館	2,784 m ²	1988年6月15日	新耐震基準適用（1981年以降）で問題なし
4号館	3,195 m ²	2002年3月7日	新耐震基準適用（1981年以降）で問題なし
4号館 体育館	569 m ²	2002年3月7日	新耐震基準適用（1981年以降）で問題なし

建物の耐震化率 100% = 耐震性のある建物面積(10,154 m²) ÷ 全建物面積(10,154 m²)

3 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
固定資産	2,554,218	2,452,270	2,462,877	2,438,847	2,421,460
流動資産	628,372	791,260	982,760	1,138,462	1,216,394
資産の部合計	3,182,589	3,243,530	3,445,636	3,577,309	3,637,854
固定負債	66,738	45,037	47,388	51,843	22,915
流動負債	247,646	237,901	262,972	262,515	210,079
負債の部合計	314,384	282,937	310,360	314,358	232,994
基本金	3,503,245	3,524,440	3,557,622	3,604,467	3,654,540
繰越収支差額	-635,040	-563,847	-422,346	-341,515	-249,680
純資産の部合計	2,868,205	2,960,593	3,135,276	3,262,951	3,404,860
負債及び純資産の部合計	3,182,589	3,243,530	3,445,636	3,577,309	3,637,854

イ) 財務比率の経年比較

比率	算式(×100%)	評価 指標	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
運用資産余裕比率	$\frac{(\text{運用資産}-\text{外部負債})}{\text{経常支出}}$	↑	120.0%	150.7%	178.9%	215.8%	226.1%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	253.7%	332.6%	373.7%	433.7%	579.0%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↓	9.9%	8.7%	9.0%	8.8%	6.4%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	↑	281.6%	373.0%	425.2%	483.4%	660.2%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↑	99.2%	99.5%	99.7%	99.9%	99.9%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	↑	54.9%	66.9%	79.1%	89.0%	92.4%

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
学生生徒等納付金収入	544,070	575,750	605,880	584,030	591,460
手数料収入	11,998	9,842	10,398	10,668	7,715
寄付金収入	10	600	100	0	0
補助金収入	23,987	51,354	75,253	60,498	48,159
資産売却収入	0	12,000	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	0	0	0	0
受取利息・配当金収入	55	64	47	44	72
雑収入	800	2,130	1,632	2,291	813
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	223,010	212,000	224,530	235,530	184,260
その他の収入	8,114	215	5,371	33,832	0
資金収入調整勘定	-211,860	-223,301	-239,718	-224,530	-235,530
前年度繰越金支払資金	588,055	627,915	790,713	954,670	1,138,462
収入の部合計	1,188,240	1,268,569	1,474,206	1,657,034	1,735,411

(単位：千円)

支出の部	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人件費支出	313,377	317,556	297,577	305,955	315,095
教育研究経費支出	78,093	104,130	117,048	97,775	106,024
管理経費支出	41,615	40,841	38,238	55,148	49,443
借入金等利息支出	983	0	0	0	0
借入金等返済支出	90,516	0	0	0	0
施設関係支出	783	1,970	1,040	32,956	41,283
設備関係支出	22,586	5,895	66,142	5,494	7,510
資産運用支出	790	790	790	790	790
その他の支出	14,613	14,339	15,720	24,674	9,519
資金支出調整勘定	-3,032	-7,865	-17,019	-4,222	-10,647
翌年度繰越支払資金	627,915	790,713	954,670	1,138,462	1,216,394
支出の部合計	1,188,240	1,268,569	1,474,206	1,657,034	1,735,411

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	580,865	639,675	665,545	657,470	648,146
教育活動資金支出計	433,085	462,527	452,863	452,765	470,562
差引	147,780	177,149	212,683	204,705	177,585
調整勘定等	10,363	-6,547	22,131	-1,868	-51,452
教育活動資金収支差額	158,143	170,602	234,863	202,840	126,133
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	0	12,000	27,717	0	0
施設整備等活動資金支出計	23,370	7,865	67,132	38,450	48,793
差引	-23,370	4,135	-39,465	-38,450	-48,793
調整勘定等	-3,579	-10,553	-35,642	21,888	3,726
施設整備等活動資金収支差額	-26,949	-6,418	-75,107	-16,563	-45,067
小計(教育活動資金収支差額 +施設整備等活動資金収支差額)	131,194	164,184	159,757	186,277	81,066
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	1,195	279	5,128	6,175	115,666
その他の活動資金支出計	92,529	1,665	927	8,660	118,801
差引	-91,334	-1,385	4,200	-2,486	-3,134
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	-91,334	-1,385	4,200	-2,486	-3,134
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	39,860	162,798	163,957	183,792	77,932
前年度繰越支払資金	588,055	627,915	790,713	954,670	1,138,462
翌年度繰越支払資金	627,915	790,713	954,670	1,138,462	1,216,394

ウ) 財務比率の経年比較

比率	算式(×100%)	評価 指標	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
教育活動資金 収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	-	27.2%	26.7%	35.3%	30.9%	19.5%

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	544,070	575,750	605,880	584,030	591,460
手数料	11,998	9,842	10,398	10,668	7,715
寄付金	318	1,407	1,070	457	4,204
経常費等補助金	23,987	51,354	47,536	60,498	48,159
付随事業収入	0	0	0	0	0
雑収入	800	2,130	1,632	2,274	813
教育活動収入計	581,174	640,483	666,516	657,927	652,350
事業活動支出の部					
人件費	320,671	303,779	305,975	313,525	305,811
教育研究経費	131,080	160,869	171,726	158,222	172,999
管理経費	49,467	47,573	44,971	56,008	58,181
徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出計	501,218	512,221	522,672	527,756	536,992
教育活動収支差額	79,956	128,262	143,844	130,171	115,358
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	55	64	47	44	72
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	55	64	47	44	72
事業活動支出の部					
借入金等利息	983	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	983	0	0	0	0
教育活動外収支差額	-927	64	47	44	72
経常収支差額	79,028	128,326	143,891	130,215	115,430
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	190	0	0	0
その他の特別収入	744	2,808	30,803	3,577	26,520
特別収入計	744	2,998	30,803	3,577	26,520
事業活動支出の部					
資産処分差額	22	38,936	10	3	
その他の特別支出	0	0	0	6,114	42
特別支出計	22	38,936	10	6,117	42
特別収支差額	721	-35,938	30,793	-2,540	26,478
基本金組入前当年度収支差額	79,749	92,387	174,684	127,675	141,908
基本金組入額合計	-116,596	-21,195	-33,182	-46,844	-50,073
当年度収支差額	-36,846	71,193	141,501	80,831	91,835
前年度繰越収支差額	-598,194	-635,040	-563,847	-422,346	-341,515
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	-635,040	-563,847	-422,346	-341,515	-249,680
(参考)					
事業活動収入計	581,973	643,545	697,366	661,547	678,942
事業活動支出計	502,223	551,157	522,682	533,873	537,034

イ) 財務比率の経年比較

比率	算式(×100%)	評価 指標	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	↓	55.2%	47.4%	45.9%	47.7%	46.9%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	↑	22.6%	25.1%	25.8%	24.0%	26.5%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	↑	8.5%	7.4%	6.7%	8.5%	8.9%
事業活動 収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	↑	13.7%	14.4%	25.0%	19.3%	20.9%
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	-	93.6%	89.9%	90.9%	88.8%	90.7%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-	13.6%	20.0%	21.6%	19.8%	17.7%

(2) その他

①借入金の状況

なし

②寄附の状況

現物寄付 育友会：超音波骨密度測定装置、OMR システムマークシート読取 他

卒業生：空気清浄機他

個人：パソコン他

③補助金の状況

経常費補助金 20,587,000 円

高等教育修学支援制度 授業料等減免費交付金 28,971,500 円

4 今後の課題

2020年度～2029年度中・長期計画（大学HP上にて公開）に示した通り、社会環境の激変の中で、本学は、医療人養成を基盤とした経営戦略に基づいて教育・研究・社会貢献の向上を図り、「強い大学」として、大学間競争を勝ち抜いて行かなければならない。そのために、社会から信頼される学園運営を継続し、経営・教育両面での改革を進めていく。安定的に入学定員を確保し、予算編成と執行を適正に行うことで盤石な財務基盤を確立する。また、理事会、理事長、副理事長、学長の強力なガバナンスの下に、監事機能を強化し、学園運営を適正に実施し、成長発展する学園づくりを目指す。特に今後の重要課題として、「キャンパス整備事業」及び「人事政策」を上げており、具体的な検討に基づき、計画の調整を行っていく。

(1) キャンパス整備事業

教育研究基盤の整備を課題としており、学内施設の整備計画の詳細を詰め、着実に実行していく。また、将来にわたる土地・建物、財政、広報、教職員、収益事業等の長期的な計画についても、取り組むべき課題について協議を重ね、機関決定を行う。

(2) 人事政策

○人材の育成

現在の本学は、特に管理職の育成が急務である。教職員の資質向上のため、SD研修の充実を図り、基礎的な研修以外に専門知識等のスキルアップを図る為、外部の研修を積極的に受講したうえで学内業務へ活かし、全体的業務における事務能力の向上につなげている。今後も引き続いて、更なる知見を得るため、広く学ぶ機会を設けていく。

○教育職員の充実

専任教員、兼任講師ともに公募による採用を行い、教育研究活動の活性化と人数及び年齢構成の適正化を図っている。昇任及び教員評価は、教員業績評価委員会が定期的に評価を実施し、学長はその結果を教育研究等の質の向上と活性化に役立て、処遇等に反映させている。

学生による学期ごとの授業アンケートや教員相互の授業参観を行い、その結果をフィードバックし、教育職員を対象にFD研修会を開催して授業改善を図り、継続して教育職員の職能開発に取り組み、結果を出す教育に取り組んでいく。

また、教務委員会では、より具体的な検討を行うためにワーキンググループを設けており、今後も必要に応じて組織整備を行う。

○事務職員の充実

組織は「学校法人物療学園組織規程」により法人全体の職制及び職務を明確にし、「学校法人物療学園事務分掌規程」に基づき、事務職員を適材適所に配置することで適正かつ円滑に業務を執行し、事務職員の意識改革、能力開発を行っている。人事考課制度を導入することにより、目標を設定し、組織としての機能を向上する仕組みを構築しているが、さらにマネジメント能力の向上と危機管理体制の強化を目標とした事務職員の育成により組織の充実を図っていく。

以上